

4 平成21年度の特長的な事業

件 名		緊急雇用創出事業			
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
100,000			100,000		
【事業の背景・目的】					
<p>2008年の世界的な金融危機を契機に、景気悪化の影響が日本全国に及んでおり、特に製造業における大量の失業が社会問題となっています。町田市内には製造業の事業所は少ないものの、周辺地域で製造業に従事する市民の失業や、消費の減少に伴う小売業等での雇用の喪失が懸念されます。このため、東京都の「緊急雇用創出区市町村補助金」制度を活用して、緊急に「働く場」を創出します。</p>					
【事業の内容】					
東京都「緊急雇用創出区市町村補助金」対象事業一覧(計 16 事業)					
事業名	事業内容			事業所管	
商業集積地来街者意向調査事業	町田の商業集積地としての競争力を上げるため、町田および町田と競合する商業集積地で、来街者を対象に意向調査を行います。			政策経営部 企画調整課	
窓口サービスアンケート調査事業	窓口サービスに対する満足度や要望等について、窓口の利用者を対象に聞き取り調査を行います。			政策経営部 経営改革室	
集会施設現況調査事業	町内会・自治会等が管理する集会施設について長寿命化等につながる適切な管理・改修を促すため、集会施設の現況・劣化状況調査を行います。			市民部 市民協働推進課	
備蓄物資拠点配備事業	被災時に備蓄物資を速やかに配給できる各地域への分散備蓄を進めるため、成瀬クリーンセンターから各備蓄拠点へ物資を搬送します。			市民部 防災安全課	
子育て支援・保育ニーズ調査事業	保育に関する課題と将来のニーズを明らかにするため、保育サービスの現状と今後の動向、保育需要等の調査を行います。			子ども生活部 子育て支援課	
町田市事業者実態調査事業	現状にあった経済対策を実施するため、市内の事業者を対象に事業活動の状況や経済動向に対する意識、各種制度の認知度等の調査を行います。			経済観光部 産業観光課	
町田市農業実態調査事業	市内農業の活性化と町田産農作物の販売・消費を促進するため、市内農家の経営状況や販路の調査や、市民向けの農作物販売所マップを作成します。			経済観光部 農業振興課	
北部丘陵整備事業	市内北部の丘陵地にある谷戸を環境学習とエコツーリズムの拠点として活用していくため、次の事業を行います。 休耕田再生事業 休耕田での花畑づくりや景観作物の栽培等の休耕田の再生整備 環境学習林整備事業 林床や林縁の下草刈り等の整備と環境学習の実施 「蛸の水路」整備事業 蛸が生息する水路の下草刈りや簡易な補修、遊歩道、観察広場等の整備 「小野路ウォーク」整備事業 散策路の草刈りや簡易な補修等の整備			経済観光部 北部丘陵整備課	
事業系ごみ分別排出啓発事業	新たに実施する事業系一般廃棄物分別指導の実施にあわせて、大規模事業者や事業者団体へ制度の周知・啓発を行います。			環境資源部 ごみ減量課	
発泡トレイ等排出指導事業	発泡トレイ・ペットボトルの分別を一層進めるため、拠点回収協力店において発泡トレイ・ペットボトルの排出の実態調査と啓発を行います。				
屋外広告物実態調査事業	良好な景観確保に向けた取り組みの一つとして、市内各駅の商店街を中心に、掲出されている屋外広告物の状況を実地調査します。			建設部 道路管理課	
道路景観マップ作成事業	良好な景観に関する啓発の一つとして、市道等から見る事ができる景観ポイントを絵図で紹介する景観マップを作成します。				
図書館利用満足度調査事業	図書館の利用実態や施設・資料・サービス内容などについての満足度や要望等について、利用者を対象に調査を行います。			生涯学習部 図書館	
問い合わせ先	政策経営部 企画調整課長 宗田			電話	724 - 2103

件 名	プレミアム付き商品券発行支援事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
18,000					18,000

【事業の背景・目的】

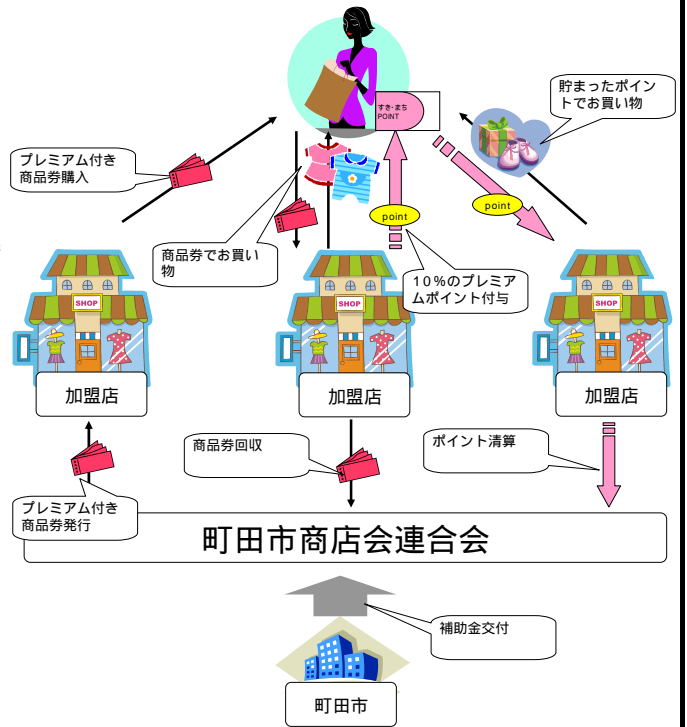
町田市商店会連合会が実施するプレミアム付き商品券の発行事業を支援することで、消費活動を刺激し、市内経済の活性化を促進します。

【事業の内容】

町田市商店会連合会が実施するプレミアム付き商品券発行事業に対し、プレミアム分と事業実施に伴う事務経費を補助します。

商品券の発行総額は2億円、プレミアム分は商品券の額面の10% (総額2千万円)とし、プレミアム分は町田市商店会連合会が運営する「すき・まちポイントカード」にポイントとして付与されます。

プレミアム分に係る経費のうち一部を市が補助します。



【事業費】

プレミアム付き商品券発行事業補助金 18,000千円

	2008 年度	2009 年度	計
プレミアム経費	4,000 千円	18,000 千円	18,000 千円
事務経費			4,000 千円
計	4,000 千円	18,000 千円	22,000 千円

* 2008～2009 年度債務負担行為事業

問い合わせ先	経済観光部産業観光課長事務取扱 尾留川	電話	724 - 2536
--------	---------------------	----	------------

件 名	中小企業経営支援事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
138,314					138,314

【事業の背景・目的】

従来より、市内の中小企業の事業活動に必要な資金の支援のため、市内の金融機関と協調して低利の融資を実施しています。さらに市として信用保証料補助、利子補助を行い、利用者負担の軽減を行っています。

【事業の内容】

昨今の原油・原材料価格の高騰や金融不安に対応し、2009年1月から借り換え融資制度を実施しました。また従来から行ってきた「緊急融資制度」についてさらに利用しやすい制度にしていきます。

資金の種類	資金用途	融資限度額	融資利率	2008年度融資 実行件数
運転資金	商品・原材料の仕入れ、 買掛金・支払手形の決 済、人件費等	1,000 万円	2.2% (1.5%)	97
設備資金	店舗・工場等の増改築、 機械器具等の購入	1,000 万円	2.2% (1.5%)	9
バリアフリー化整備資金	店舗・事務所等のバリア フリー化に要する資金	1,000 万円	1.8% (1.8%)	0
環境改善整備資金	環境を確保するために 必要な設備改善資金	1,000 万円	1.8% (1.8%)	0
緊急資金	緊急に必要とする運転・ 設備資金	500 万円	2.0% (1.5%)	28
小規模企業特別資金	小規模企業の経営に必 要な運転・設備資金	1,000 万円	2.2% (1.5%)	186
開業資金	事業を開業するために 要する資金	1,000 万円	2.0% (1.5%)	26
合計				346

()内利率は市の補助率です。

融資実行件数は2009年1月27日までの各金融機関からの報告分です。

【事業費】

信用保証料補助	23,760 千円
利子補助	110,960 千円
信用保証料補助等業務委託料	2,271 千円

問い合わせ先	経済観光部 産業観光課長事務取扱 尾留川	電話	724 - 2536
--------	----------------------	----	------------

件 名	生活安定応援事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
12,927		12,927			

【事業の背景・目的】

本事業は、東京都が緊急総合対策3か年事業の一環として実施しているものであり、一定の所得以下で、かつ正規雇用への意欲と可能性を持つ方に対し、生活安定・正規雇用を目指した支援を行うことを目的としています。正規雇用に向けた職業訓練と各種貸付金を総合的に組み合わせ、対象者のニーズと状況に応じたきめ細かな支援メニューの紹介を行うことで、安定した生活基盤の確立を目指します。

【事業の内容】

市は、事業の一部を東京都より受託し、町田市社会福祉協議会に委託しています。

2008年10月から町田市社会福祉協議会(町田市民フォーラム4階)に生活安定応援窓口を開設し、相談員が主に下記～に関する相談に応じ、支援を受けるための手続きを行っています。

生活サポート特別貸付事業 (東京都社会福祉協議会が貸付を実施)

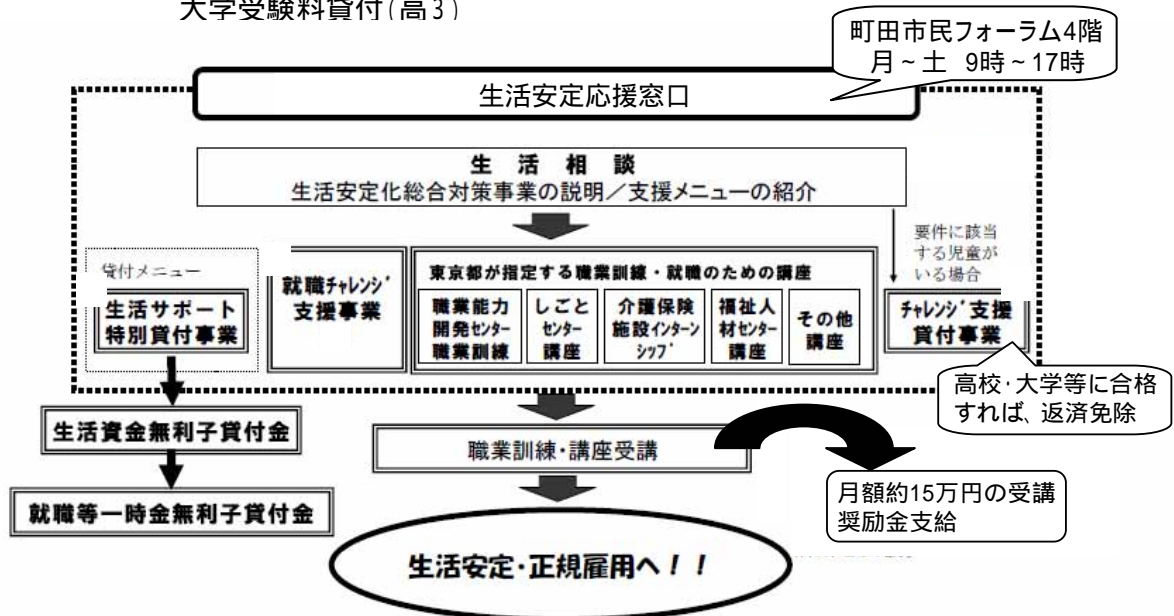
東京都が指定する職業訓練等を受ける者に対する生活資金無利子貸付、就職等一時金無利子貸付

就職チャレンジ支援事業 (東京都産業局所管)

正規雇用を得る意欲を持つ者に対する職業訓練機関等の紹介

チャレンジ支援貸付事業 (東京都社会福祉協議会が貸付を実施)

一定の所得以下の世帯の子どもに対する学習塾等受講料貸付(中3、高3) 大学受験料貸付(高3)



【事業費】

業務委託料: 12,927 千円 内訳(人件費 12,019 千円、事務費 908 千円)

財源: 都委託金 10/10

問い合わせ先	地域福祉部 福祉総務課長 千葉	電話	724 - 2133
--------	-----------------	----	------------

件 名	雨水管整備事業 (下水道事業会計)				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
434,118		114,530	284,410		35,178

【事業の背景・目的】

2008年8月の豪雨により浸水した小山町地区およびの木曾東地区の被害軽減を図るため、雨水幹線工事に向けた基本設計及び詳細設計を行います。また、小野路1号雨水幹線ほか4か所について、雨水管整備工事を行います。

【事業の内容及び事業費】

小山3号幹線基本設計及び詳細設計 (参考: 予定事業費 5億8千万円)

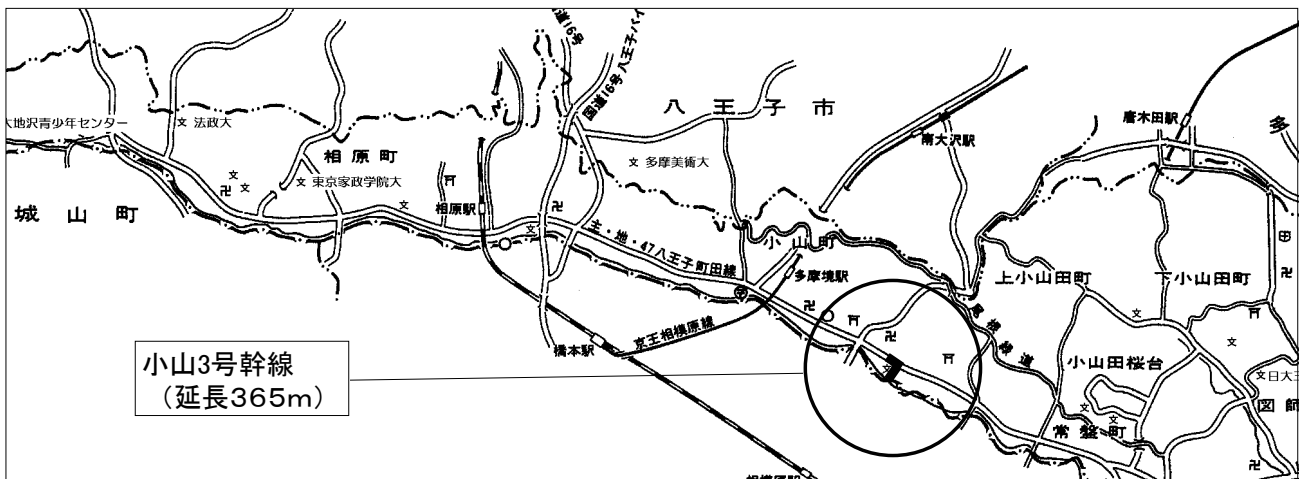
□2000×1300 ~ □2500×1300 L=365m

山崎1号幹線基本設計及び詳細設計 (参考: 予定事業費 13億2千万円)

◎800 ~ □2200×2200 L=1800m

(◎: 円形管、□: 函形管)

【事業費】 管渠建設費 434,118千円



問い合わせ先	上下水道部 工務課長 山田	電話	720-1812
--------	---------------	----	----------

件 名	調整池整備事業 (忠生土地区画整理事業会計)				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
630,000					630,000

【事業の背景・目的】

市街化が進むと降った雨が地中にしみこまず下水道管や川にそのまま流れてしまい、大雨が降った時には河川が溢れてしまうなどの水害が発生してしまいます。

このため、雨水がいきなり河川へ流れないように一時的に雨水を貯留するための施設(調整池)を造り、浸水被害の軽減を図ります。

【事業の内容】

忠生土地区画整理事業地内には6か所の調整池を整備する計画があり、この内2か所の調整池は完成していますが、4か所の調整池は暫定整備されている状況です。この暫定整備されている調整池を2009年度に拡充整備します。

調整池容量の内訳

	現在確保されている容量	今回拡充する容量	合計容量
調整池容量(m ³)	38,200	13,600	51,800



【事業費】

調整池整備費 630,000千円

問い合わせ先	都市づくり部 区画整理課長 吉原	電話	042-792-3771
--------	------------------	----	--------------

件 名	小・中学校耐震補強事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
592,580		234,045	168,400		190,135

【事業の背景・目的】

学校施設は、生徒児童等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、地域住民の避難場所としての役割も有しており、その耐震性の確保が急がれています。町田市では、2010年度での全公立小中学校の耐震化を予定しています。

【事業の内容】

2009年度は小学校6校・中学校2校での耐震補強工事を予定しています。これにより、耐震補強実施率は80%となります。また、耐震補強設計についても、小学校2校・中学校2校で行います。

耐震補強実施状況 2009年度4月現在

区分	学校数	耐震補強 必要校	耐震補強 実施済校	2009年度 実施校	2009年度 完了予定校	2009年度末 実施済校	2009年度末 実施済率
小学校	41校	36校	27校	6校	5校	32校	89%
中学校	20校	15校	9校	2校	0校	9校	60%
合計	61校	51校	36校	8校	5校	41校	80%

2009年度が 期工事のものは、翌年度(期工事)で完了となります。

耐震補強設計委託 14,900 千円

< 小学校 > 8,400 千円

高ヶ坂小学校・南つくし野小学校

< 中学校 > 6,500 千円

成瀬台中学校・南成瀬中学校

耐震補強工事 554,550 千円

< 小学校 > 501,550 千円

鶴間小学校・南第二小学校・鶴川第二小学校・

鶴川第四小学校(2008、2009年工事の 期工事)・小山小学校(2009、2010年工事の 期工事)

< 中学校 > 53,000 千円

山崎中学校(2009、2010年工事の 期工事)

防音事業及び耐震補強工事

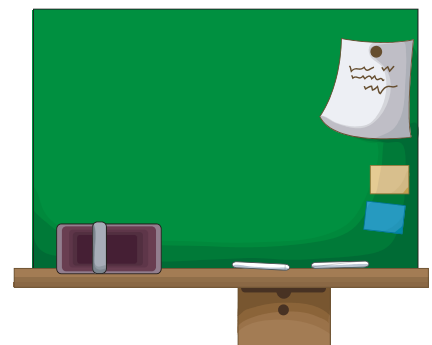
本町田東小学校(2008、2009年工事の 期工事)

(防音事業費において予算措置をしています)

大規模改造工事及び耐震補強工事


つくし野中学校(2009、2010年工事の 期工事)

(大規模改造事業費において予算措置をしています)



問い合わせ先	学校教育課 施設課長 金子	電話	724 - 2948
--------	---------------	----	------------

件 名	家具転倒防止器具助成事業 (市長会助成事業)				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
62,916					62,916
【事業の背景・目的】					
<p>大規模地震が発生すると、家財道具等の転倒によって多数の死傷者が発生することが予想されています。そのため、震災時の被害軽減を目指し、東京都市長会と市町村とが連携し、3 か年計画で家具転倒防止助成事業を実施することになりました。町田市でも、これまでの高齢者世帯への取り付け補助から、対象を広く一般世帯にも拡大して助成事業を実施します。</p>					
【事業の内容】					
<p>2009 年度～2011 年の 3 か年計画で家具転倒防止器具の購入及び取り付けの助成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の希望する世帯について、各世帯の家具の状況に応じて必要な家具転倒防止器具を配布します。 ・器具の配布希望者のうち、障がい者や高齢者世帯等に対して器具の取り付けを行います。 					
【事業費】					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費・・・52,048 千円 (器具購入、取り付け等に要する経費) ・事務費・・・10,868 千円 (広告、受付等に要する経費) 					
問い合わせ先	市民部 防災安全課長 鈴木			電話	7 2 4 - 3 0 7 5

件 名	ヘリサイン表示整備事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
2,750					
【事業の背景・目的】					
<p>震災時には、建築物等の倒壊による陸上交通網の遮断が想定されることから、ヘリコプターでの消防活動が非常に有効です。東京都には他府県の警察、消防、自衛隊等からの応援が行われることとなりますが、すべてのヘリ部隊が町田市内の地理に精通しているものではありません。このため、上空からのランドマークとして有効なヘリサインを、小中学校の校舎の屋上等に表示します。</p>					
【事業の内容】					
<p>2009 年度事業として、震災時の救急活動拠点として指定している 7 校のヘリサイン表示を実施します。</p>					
【事業費】					
<ul style="list-style-type: none"> ・ヘリサイン表示塗装・・・2,750 千円 (7 校分) 					
					
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">東調布中学校での実施例</div>					
問い合わせ先	市民部 防災安全課長 鈴木			電話	7 2 4 - 3 0 7 5

件名	防災行政無線デジタル化事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
15,546					15,546

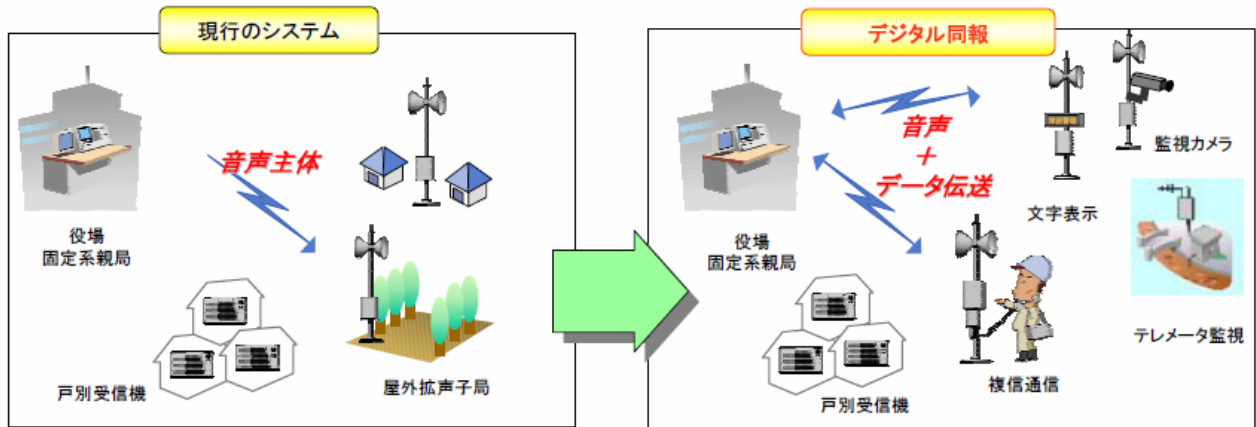
【事業の背景・目的】

町田市の現在の防災行政無線は、車載型・携帯型などの移動系が昭和 62 年度、屋外拡声子局などの固定系は平成 3 年度に整備され、導入から 20 年以上が経過しています。

2012 年度の新庁舎建設に併せて機器を更新するのにあたり、現在のアナログ方式の無線をデジタル方式に移行し、無線システムの高度化と災害時の輻輳解消を図ります。

防災行政無線デジタル化のイメージ (固定系の場合)

<p>双方向通信</p> <p>役場と避難場所との情報連絡において、電話のように送信と受信を同時に行うことが可能</p>	<p>多チャネル化</p> <p>役場から住民への情報伝達中に、職員等の招集連絡または災害現場からの緊急通信が可能</p>
<p>データ通信</p> <p>画像による情報収集ができるとともに、文字情報による伝達が可能</p>	<p>他システムとの親和性</p> <p>各種情報データの伝送・蓄積・加工が容易</p>



(総務省関東総合通信局資料より抜粋)

【事業の内容】

2009 年度は、デジタル防災行政無線の基本設計に必要な調査を実施します。

防災行政無線の放送が現在聴き取りにくい地域の改善も含め、中継局や拡声子局などの適切な配置場所・配置数等を決定するために必要な、無線の伝播調査を市内全域で行います。

【事業費】

・基本調査(設計に必要な調査)費 15,546 千円

問い合わせ先	市民部 防災安全課長 鈴木	電話	724 - 3075
--------	---------------	----	------------

件 名	妊婦健診助成拡充事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
312,329		105,778			206,551

【事業の背景・目的】

妊婦健康診査は、妊産婦及び乳児の死亡率の低下、流産・早産・死産の防止等を図るとともに、妊婦の健康管理を目的として実施しています。

2008 年 4 月 1 日からは、国の通知(「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」)を受け、母体や胎児のより一層の健康確保や、健診費用の負担軽減を図ることを目的に、妊婦健康診査の公費負担回数を 2 回から 5 回に増やしました。

2008 年 10 月 30 日には、政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議において「生活対策」が決定され、妊婦が 14 回程度の妊婦健康診査を受診できるよう、公費負担を拡充することが示され、より一層の公費負担の充実が求められています。

【事業の内容】

妊婦健康診査の公費負担での実施回数を現行の 5 回から 14 回に増やします。

妊婦の方への公費負担の公平性を期するため、里帰り出産等への対応として、対象施設を国内全ての医療機関及び助産所に拡大します。

【事業費】

内 訳	金 額
消 耗 品 費	42 千円
印刷製本費	1,113 千円
委 託 料	311,174 千円

なお、財源内訳のうち「国・都支出金」の 105,778 千円については、「妊婦健康診査臨時特例交付金」として、2010 年度までの 2 か年間実施されるものです。

問い合わせ先	いきいき健康部 健康課長 八木	電話	724 - 5075
--------	-----------------	----	------------

件 名		義務教育就学児医療費助成事業			
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
228,384		114,192			114,192
【事業の背景・目的】					
子育て支援の一環として、小学校 1 年生から中学校 3 年生までの児童の医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
【事業の内容】					
対象者 小学校 1 年生から中学校 3 年生まで					
助成内容 医療機関で受診した医療費のうち、保険診療の自己負担分の一部を助成します。					
財源 都 1 / 2、市 1 / 2。					
前年度との変更点(予定)					
現行では、保険診療の自己負担 3 割のうち 1 割を助成していますが、2009 年 10 月より、受診 1 回につき 200 円(入院、調剤は一部負担なし)を超過した保険診療の自己負担額を助成します。					
【助成のイメージ】					
現 行 (入院・通院)					
医療保険 (7 割)		自己負担 (2 割)		市(0.5割) 都(0.5割)	
変更後 (入院・調剤)					
医療保険 (7 割)		市 (1.5割) 都 (1.5割)			
変更後(医科・歯科通院)					
医療保険 (7 割)		一部負担金(上限200円) 市 1 / 2 都 1 / 2			
* 助成拡大による影響額 + 76,769 千円 (2ヶ月後支払のため12月～翌年3月の4ヶ月分)					
【事業費】					
	予算額	説 明		うち助成拡大増加分	
共済費	10 千円	臨時職員労災保険料			
賃 金	1,908 千円	臨時職員賃金			
旅 費	4 千円				
需要費	465 千円	申請書・医療証・送付用封筒印刷 他			
委託料	18,368 千円	審査支払委託料 他			
扶助費	207,629 千円	医療費助成費		76,769 千円	
合 計	228,384 千円			76,769 千円	
問い合わせ先	子ども生活部子ども総務課長 小山		電話	724 - 2876	

件 名	介護保険料の改定 (基金活用による保険料の減額)				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
-					

【事業の背景・目的】

介護保険料は、3 年ごとに策定する事業計画において、当該事業運営期間における被保険者数や介護給付費等の介護保険事業に要する費用の見込量等を算定し、それらを勘案して保険料の基準額を設定し、各被保険者の所得に応じ決定されます。

2009 年度は、第 4 期事業計画(計画期間:2009 年度から 2011 年度)の初年度となり、新たな介護保険料となります。

【事業の内容】

第 4 期の介護給付費見込量は、以下の ~ を基に算定しました。

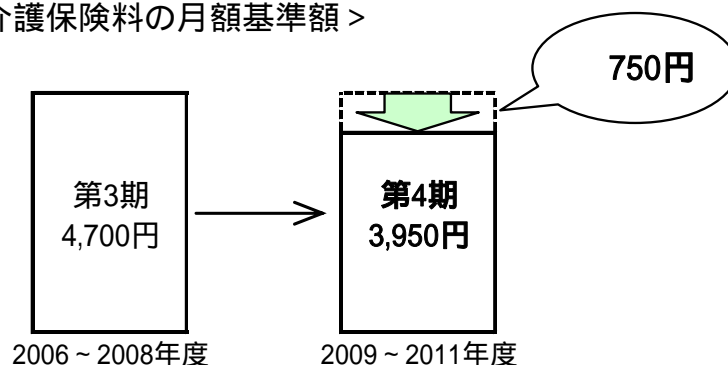
- 第 3 期(2006 年度から 2008 年度)における給付費の伸びを基に、第 4 期の給付見込みを推計
- 今後の施設整備に伴う給付費の増加を加算
- 2009 年 4 月の介護報酬見直しに伴う給付費の増加を加算

介護保険料は、政令改正や被保険者の方から寄せられた保険料に対するご意見を基に、以下の ~ を行うことにより、算定しました。

- 所得段階を負担能力に応じて細分化し、従来の 7 段階から 9 段階 10 区分に変更
- 介護保険給付費準備基金の取崩 (3 年間で 16 億円)
- 国の介護従事者処遇改善臨時特例交付金の充当 (2009 年度 1.2 億円)

この結果、介護保険料の月額基準額は、第 3 期 4,700 円 第 4 期 3,950 円と大幅に減額されます。

< 介護保険料の月額基準額 >



問い合わせ先	いきいき健康部 高齢者福祉課介護保険担当課長 市川	電話	721 - 0912
--------	------------------------------	----	------------

件 名		家庭及び少量排出事業者ごみ処理手数料の引下げ			
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
-					
【事業の背景・目的・内容】					
<p>「町田市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例」を改正し、ごみ処理手数料(指定収集袋の価格)を引下げます。</p> <p>2005年10月から実施した、ごみの有料化により、家庭から出される1人1日当たりのごみと資源の総量は、直前の2004年度が721g/人・日に対し、2007年度は613g/人・日と約15%の減量となり大きな成果を上げることができました。そこで、ごみ処理手数料を2009年8月1日より引下げます。</p> <p>また、少量排出事業者の方に利用していただいている指定収集袋については、緊急経済対策として2009年6月1日よりごみ処理手数料を引下げます。</p>					
家庭用指定収集袋(可燃ごみ・不燃ごみ用)		少量排出事業者用指定収集袋			
10枚1組の価格		10枚1組の価格			
袋の種類	現行価格	新価格	袋の種類	現行価格	新価格
5リットル	100円	80円	30リットル	3000円	1800円
10リットル	200円	160円			
20リットル	400円	320円			
40リットル	800円	640円			
問い合わせ先		環境資源部 ごみ減量課長 鈴木		電話	797-0530




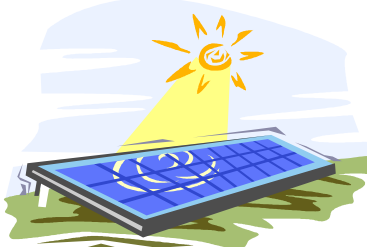


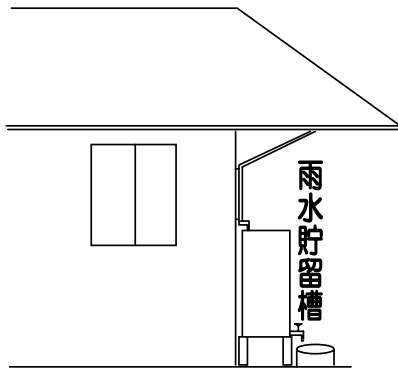

件 名		剪定枝資源化(堆肥化)事業			
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
10,773					10,773
【事業の背景・目的】					
<p>剪定枝と家庭から出される生ごみを材料にした堆肥をつくることで、ごみ減量を図るとともに緑のリサイクルにつなげます。完成した堆肥は市内農家等で利用し、地域循環を図ります。</p>					
【事業の内容】					
<p>剪定枝資源化センターで作られている土壌改良材と市内に設置している大型生ごみ処理機の一次生成物等を活用し、堆肥を作ります。その堆肥を農家に使ってもらい、その有効性を調査します。</p> <p>有効性が確認された後、2009年度内の販売を予定しています。</p>					
【事業費】					
<p>工事請負費 1,610千円 用地借上料 890千円 調査委託料 8,000千円 原材料費 273千円 (財源)廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金 10,773千円</p>					
問い合わせ先		環境資源部 ごみ減量課長 鈴木		電話	797-0530



件 名	新型インフルエンザ対策事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
5,000					5,000
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>新型インフルエンザは、過去にヒトが感染したことがない新しいタイプのインフルエンザで、誰も免疫をもっていないため、ひとたび流行すると多くの人々が感染し、重症化すると考えられています。</p> <p>新型インフルエンザが発生した場合、感染の拡大やパニックを防止するためには、一人ひとりの正しい知識に基づく行動が不可欠です。そのため、普段からの広報活動が重要となります。</p> <p>以上の点から新型インフルエンザ対策として、「市民への情報提供」を最優先に取り組みます。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>市民向け情報提供 「パンフレットの作成」「講演会の開催」など</p> <p>新型インフルエンザの発生に備え、日常からの備えや感染の予防方法などについて、「パンフレットの作成・配布」や「講演会の開催」を行うなど、様々な形で市民向けに情報を提供します。</p> <p>【事業費】</p> <p>新型インフルエンザ対策委託料 5,000 千円</p>					
問い合わせ先	いきいき健康部 健康課長 八木			電話	724 - 5075

件 名	公共施設の遮熱塗料塗装事業														
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源										
19,267					19,267										
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>地球温暖化に伴う夏場の暑さに対し、子どもたちの保育・教育施設からはその対策が求められる一方、CO₂の排出抑制が大きな問題となっています。</p> <p>そこで、空調機等の機械的対応でなく、地球環境に配慮した対策として本事業を導入しました。</p> <p>学童保育クラブでは、通所児童の増加と共に、より良い保育環境への要求が高まっています。</p> <p>児童が放課後の大半を過ごす活動の場であることから、快適かつ安全な環境の確保のために、中規模な改修を行います。</p> <p>また、学校施設は、児童・生徒の活動の場であり、体育授業やクラブ活動においても安全で快適な教育環境の確保が必要です。その夏季の暑さ対策として、体育館の屋根改修を行っていきます。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>学童保育クラブの夏季の暑さ対策として、遮熱効果の高い特殊セラミック塗装で屋根塗装を行います。</p> <p>初年度は、遮熱効果が大きい折半屋根の施設の中から「鶴間ひまわり学童保育クラブ」を選定し実施します。</p> <p>学校については、屋根面積が大きく、室内温度の抑制効果が得られる体育館の暑さ対策として、表面温度の上昇を抑制する遮熱効果の高い特殊セラミック塗料を屋根に塗装します。</p> <p>初年度は、「ヘリサイン表示計画」とも連携を図り、「南大谷小学校」、「小川小学校」及び「相原小学校」を選定し実施します。</p> <p>4施設とも、室温上昇の抑制効果を目指し、地球温暖化防止へ寄与することを期待しています。</p> <p>【事業費】</p> <table> <tr> <td>鶴間ひまわり学童保育クラブ 遮熱特殊セラミック塗装工事</td> <td>2,813 千円</td> </tr> <tr> <td>体育館屋根 遮熱特殊セラミック塗装工事</td> <td>16,454 千円</td> </tr> <tr> <td> 南大谷小学校</td> <td>5,197 千円</td> </tr> <tr> <td> 小川小学校</td> <td>5,608 千円</td> </tr> <tr> <td> 相原小学校</td> <td>5,649 千円</td> </tr> </table>						鶴間ひまわり学童保育クラブ 遮熱特殊セラミック塗装工事	2,813 千円	体育館屋根 遮熱特殊セラミック塗装工事	16,454 千円	南大谷小学校	5,197 千円	小川小学校	5,608 千円	相原小学校	5,649 千円
鶴間ひまわり学童保育クラブ 遮熱特殊セラミック塗装工事	2,813 千円														
体育館屋根 遮熱特殊セラミック塗装工事	16,454 千円														
南大谷小学校	5,197 千円														
小川小学校	5,608 千円														
相原小学校	5,649 千円														
問い合わせ先	財務部 営繕課長 井上	電話	724 - 1293												

件 名	小学校校庭芝生化事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
1,500		1,500			
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>東京都公立学校運動場芝生化事業に基づき、ヒートアイランド対策及び緑化対策に加え、環境学習効果を高めるよう小学校の校庭芝生化を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>小山田小学校校庭芝生化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2009年度 設計委託 ・2010年度 工事 <p>【事業費】</p> <p>設計委託料 1,500千円</p>					
					
問い合わせ先	学校教育部 施設課長 金子			電話	724 - 2948
件 名	(仮)自治基本条例の検討				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
2,448					2,448
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>市の基本的な方針や計画の策定にあたり、町田市では検討委員会や審議会への市民の参加やパブリックコメントの実施など、市民の意見を反映するためのさまざまな取り組みを行ってきました。しかし、現状では市民の考えを反映することに関し、基本的な考え方を定めた制度がありません。今後、より一層市民の意見を反映させることができるよう、必要な制度を制定していくことが求められています。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>2006年2月に町田市自治基本条例検討委員会から提出された答申『町田市における「自治基本条例」のあり方について』及び2008年9月に実施した「町田市暮らしの実感度調査」の結果を踏まえて検討します。中期経営計画の目標である2010年度の条例制定に向け、学識者から助言をうけながら、町田市の状況にあった(仮)自治基本条例の素案を作成します。</p> <p>【事業費】</p> <p>専門委員報酬 136,000円×2人×9か月=2,448,000円</p>					
問い合わせ先	政策経営部 企画調整課長 宗田			電話	724 - 2103

件 名		自然エネルギー活用事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源	
26,562						26,562
<p>【事業の目的】 自然エネルギーの活用及び環境への負荷の少ない新エネルギーの利用を促進します。</p> <p>【事業の内容】 次の2項目について補助を実施します。 住宅用太陽光発電システム設置補助 小規模雨水貯留槽設置補助</p> <p>住宅用太陽光発電システム設置補助 市内の住宅に太陽光発電システムを設置する際に、1KWあたり3万円(上限20万円)を補助します。</p> <p>補助金 25,000 千円</p>    <p>小規模雨水貯留槽設置補助 市販の小規模雨水貯留槽を購入し設置する市民の方へ、購入額の2分の1(上限3万円)を補助します。</p> <p>補助金 1,500 千円</p>   <p>消耗品費 56 千円 旅費 6 千円 消耗品、旅費は、の両事業にかかる費用です。</p>						
問い合わせ先	環境資源部 環境保全課長 宮崎			電話	724 - 2711	